

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【事業年度】	第24期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年4月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月	第24期 平成22年4月
売上高 (千円)	14,179,256	17,011,186	23,205,941	19,238,433	20,058,959
経常利益 (千円)	791,506	924,602	758,512	548,734	654,580
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	335,319	549,092	403,554	336,358	331,685
純資産額 (千円)	1,941,546	2,526,770	2,746,821	2,303,493	2,547,383
総資産額 (千円)	9,797,141	11,791,158	15,851,841	15,056,783	14,586,364
1株当たり純資産額 (円)	6,298.57	3,962.00	4,341.35	3,640.67	4,026.14
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,092.82	870.08	635.44	531.61	524.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	1,052.03	782.02	634.32	-	-
自己資本比率 (%)	19.82	21.43	17.33	15.30	17.46
自己資本利益率 (%)	18.77	24.58	15.30	13.32	13.68
株価収益率 (倍)	33.31	10.61	9.35	-	10.64
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	404,425	641,263	485,028	661,419	968,409
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,717,008	1,639,580	2,300,948	460,634	235,938
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,506,198	1,008,781	3,058,765	12,066	833,290
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	661,386	671,851	944,639	1,133,421	1,034,751
従業員数 (人)	247	283	368	325	328
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(27)	(70)	(69)	(72)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。

3. 平成17年6月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成17年12月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成18年4月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月	第24期 平成22年4月
売上高 (千円)	14,131,936	16,538,104	21,660,102	17,309,659	18,172,973
経常利益 (千円)	792,372	843,482	724,773	377,766	454,692
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	336,486	489,337	377,238	454,362	244,055
資本金 (千円)	608,729	691,555	693,858	693,858	693,858
発行済株式総数 (株)	308,333.52	637,914	638,874	638,874	638,874
純資産額 (千円)	1,976,650	2,502,119	2,695,853	2,134,521	2,290,782
総資産額 (千円)	9,810,952	10,199,394	12,961,728	12,222,034	11,795,384
1株当たり純資産額 (円)	6,412.45	3,923.35	4,260.80	3,373.61	3,620.58
1株当たり配当額 (円)	650	200	200	180	260
(内1株当たり中間配当額) (円)	(500)	(100)	(100)	(80)	(120)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,096.62	775.39	594.00	718.12	385.73
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	1,055.69	696.92	592.95	-	-
自己資本比率 (%)	20.15	24.53	20.80	17.46	19.42
自己資本利益率 (%)	18.48	21.85	14.51	18.81	11.03
株価収益率 (倍)	33.20	11.90	10.00	-	14.47
配当性向 (%)	25.19	25.79	33.67	-	67.40
従業員数 (人)	213	207	235	215	231
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(20)	(29)	(22)	(15)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の株価収益率は、株式分割割合を割り戻した株価にて算出しております。

3. 平成17年6月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成17年12月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。第20期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成18年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツーカーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a uショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（現さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャルティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成15年12月	店舗ブランド「ケータイマーケット戸越銀座店」開設。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年3月	店舗ブランド「ケータイマーケットイオン有松店」開設。
平成17年5月	店舗ブランド「ケータイマーケットイオン千種店」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN.SAKURAビル」竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社2社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他事業では、飲食店運営を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。

各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託、販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。

法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社及び連結子会社のさくらアセットマネジメント株式会社において、主に次の事業を展開しております。

貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。

アセットマネジメント事業。

プロパティマネジメント事業。

不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

ゴルフ場の運営管理。

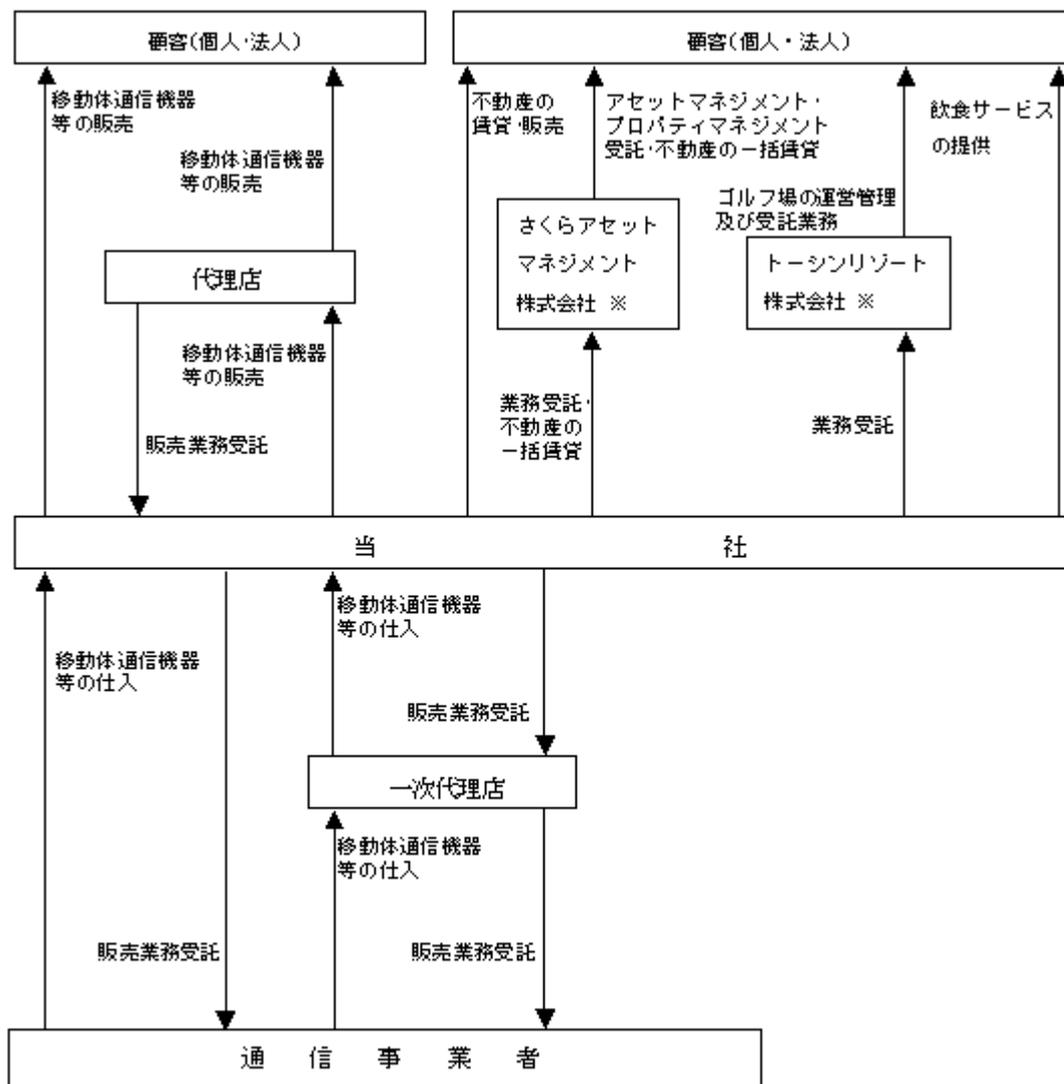
運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

飲食店経営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注)1	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) さくらアセット マネジメント株式会社	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	50,000	不動産事業	100	役員の兼任あり
トーシンリゾート 株式会社(注)2	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	100,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社ジェット	名古屋市中川区 打出二丁目162番 地	10,000	資産運用業	被所有 34.3	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	183(14)
不動産事業	2(-)
リゾート事業	95(57)
その他	1(-)
全社(共通)	47(1)
合計	328(72)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
231(15)	27.5	2.0	3,139,561

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）におけるわが国経済は、過去に例を見ないスピードの景気悪化に対し、各国の経済危機対策の着実な実施や在庫調整の一巡等により、景気の底割れが回避され、先行きの持ち直しが期待される一方、民間消費や雇用情勢については依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高200億58百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益7億80百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益6億54百万円（前年同期比19.3%増）、当期純利益3億31百万円（前年同期は当期純損失3億36百万円）となりました。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界においては、携帯電話の加入件数が平成22年4月末現在で1億1,271万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億991万台となっており、全体の97.5%を占めております（「電気通信事業者協会」より）。第3世代携帯電話への移行は終息に向かっており、顧客獲得に向けた多様なサービスの提供、スマートフォンの積極投入等、市場競争は激化しております。

このような環境のもとで、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化に取り組み、前期の不採算店舗の移設や退去等により経営効率が向上した結果、当連結会計年度における売上高は176億50百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益9億17百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

（不動産事業）

世界レベルでの金融信用圧縮に伴い、不動産取引の停滞や不動産市況の悪化等、厳しい経営環境は引き続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応しております。

当連結会計年度における売上高は5億91百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益1億83百万円（前年同期比201.6%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界におきましては、男子、女子選手の世界レベルでの活躍もあり、男子、女子共にゴルフ人気が波及しており、ゴルフが親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。このような経営環境のもと、当社グループは、ゴルフコースの品質維持・向上、オリジナルゴルフ用品の制作・販売、品揃え強化等、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は18億16百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益1億74百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

（その他）

飲食店経営を行っております。当連結会計年度における売上高は2百万円、経常損失は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が6億34百万円となりましたが、短期借入金の減少6億80百万円等により、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、当連結会計年度末には10億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、営業活動で得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億34百万円となり、売上債権の減少1億55百万円等により、全体では9億68百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、投資活動により使用したキャッシュ・フローは、定期預金の増加2億23百万円、有形固定資産の取得による支出1億7百万円等により、全体では2億35百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億70百万円、配当金の支払1億37百万円等により、全体では8億33百万円の支出となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度(千円) (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	10,275,292	108.0
不動産事業	203,612	81.0
リゾート事業	176,603	151.0
その他	3,301	32.0
合計	10,658,809	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	区 分	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	商品売上高(千円)	10,001,341	97.9
	受取手数料(千円)	7,649,237	114.2
	小 計 (千円)	17,650,579	104.4
不動産事業	売上高(千円)	590,094	116.8
リゾート事業	売上高(千円)	1,816,016	101.5
その他	売上高(千円)	2,269	6.5
合 計 (千円)		20,058,959	104.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	6,670,693	34.7	7,664,423	38.2
KDDI株式会社	4,841,972	25.2	4,979,747	24.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びauショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業のエリア別戦略は、中部地区とともにマーケットの大きな関東エリアも重点地区として位置付け、各通信事業者とも連携を強化しつつ出店を行ってまいります。

不動産事業につきましては、事業多角化の柱の一つとして、従来の賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営に加え、アセットマネジメントやプロパティマネジメント等の業務の推進等で、さらなる利益を確保してまいります。

ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業においては、多数のゴルフ場をオペレーションする事で集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

人材の開発・確保につきましては、階層別研修、上級マナー研修とOJTの充実並びに貢献主義に基づく評価制度を定着させ、活力溢れる企業集団を創り上げてまいります。

一層のサービス向上を図るため、プライバシーマーク取得企業として個人情報を保護する為の万全な管理や継続的なお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承り、サービスの充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業について

以下にあげる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大きな変更。
- ・ S P C（特別目的会社）について、開示ルールの改正による当社の会計処理変更。

ノンリコースローンの例外について

当社の不動産流動化事業において、匿名組合契約により出資するSPC（特別目的会社、以下「借入人」という）が、金融機関（以下「貸付人」という）からノンリコースローンによる資金調達を行っております。この際に、ノンリコース条件（貸付人が出資者に対し求償権を持たず、投資対象資産からのキャッシュ・フローのみを元利返済の原資とする条件）の例外として、借入人、当社及びアセット・マネージャーの故意・重過失による不法行為があった場合や、環境汚染等によりプロジェクトの遂行が困難となった場合等につき、貸付人に発生した損害等を、当社が補償する責任を有しております。

当社の責任は、借入人のローン債務の履行を一般的に保証するいわゆる保証履行義務ではなく、当社の故意・重過失、詐欺行為など例外的事由が現実に発生した場合にのみ問題になるものですが、その限りにおいて当社はリスクを負担しております。

ただし、当社の上記事業開始以来、このようなリスクが現実化した事はありません。

リゾート事業について

以下にあげる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・季節について、当社想定外の気候の変化。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成22年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンクモバイル株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	自平成14年11月1日至平成15年3月31日以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	KDDI株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDDI株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDDI株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	自平成14年4月1日至平成15年3月31日以降1年毎の自動更新

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ4店舗 auショップ11店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ6店舗 auショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗 auショップ1店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新
株式会社マテュリティ (auショップ2店舗)	KDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から3年契約以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態についての分析

総資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は下記のとおりであります。

(総資産)

前連結会計年度末に比べ4億70百万円減少し、145億86百万円となりました。

主たる要因は、移動体通信関連事業における売掛金の減少が1億55百万円、販売用不動産売却による販売用不動産の減少が1億56百万円であります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少し、120億38百万円となりました。

主たる要因は、短期及び長期の借入金に6億50百万円減少したためであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、25億47百万円となりました。

主たる要因は、利益剰余金において当期純利益の計上等による1億92百万円の増加であります。

キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(2) 経営成績についての分析

売上高

移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は200億58百万円（前期比8億20百万円増、4.3%増）となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度において匿名組合出資金を減損した事により、匿名組合の損失持分相当額の取込みがなくなり、売上総利益率が20.4%（前事業年度19.9%）となり、差引売上総利益は40億85百万円（前年同期比2億60百万円増、6.8%増）となりました。

営業利益

売上高の増加に伴い、営業利益は7億80百万円（前年同期比1億71百万円増、28.1%増）となりました。

経常利益

移動体通信関連事業において広告支援金収入の減少、また、金利スワップの時価評価によるデリバティブ評価損を計上した結果、経常利益は6億54百万円（前年同期比1億5百万円増、19.3%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は3億31百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、71,805千円でありました。これを事業の種類別セグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・auショップの改装工事を中心として、13,601千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、TOSHIN.SAKURAビルを建設する等、41,445千円の投資を実施いたしました。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、コース場設備の購入を中心として、4,384千円の投資を実施しました。

(4) その他

当連結会計年度では、和食&鉄板「Shin」をオープンし、その設備費用として12,373千円の投資を実施しました。

(5) 全社

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業務	事務所	156,582	47	392,990 (505.14)	3,592	177	553,389	47 (1)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	1,515,930	-	2,662,222 (5,075.78)	-	691	4,178,845	-
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県21店舗、東京都5店舗、 静岡県8店舗、三重県5店舗、 長野県3店舗	移動体通信 関連事業	店舗	63,244	-	-	-	9,833	73,077	183 (14)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

賃借設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
ソフトバンクショップ大門 (名古屋市中村区)	移動体通信関連事業	店舗	478.16	5,400
a uショップ六番町 (名古屋市中村区)	"	"	117.60	5,360
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中村区)	"	"	146.33	4,685

リース設備

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(名古屋市中区)	移動体通信関連 事業	ソフトウェア・ サーバー等	平成18年11月～ 平成23年10月	969	1,454

(2) 国内子会社
・トーシンリゾート株式会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course (栃木県栃木市尻内町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	158,331	1,872	662,862 (1,082,354.10)	-	17,805	840,872	17 (7)
TOSHIN Lake Wood Golf Club (三重県津市白山町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	148,516	370	637,646 (1,176,298.41)	-	505	787,039	14 (14)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	134,583	621	855,221 (868,186.00)	-	450	990,877	33 (12)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	82,978	13,460	885,732 (405,972.73)	-	5,805	987,977	21 (12)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	59,314	730	742,042 (814,996.01)	-	19,089	821,177	11 (11)

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット・ 「ヘラクレス」)	当社は単元株制度は採 用しておりません。
計	638,874	638,874		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,797	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,797 資本組入額 2,399	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

平成17年7月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,895	5,895
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,160	47,160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,134	同左
新株予約権の行使期間(注)2	自平成17年8月17日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,134 資本組入額 6,567	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成17年12月20日付で1:4の株式分割、及び平成18年5月1日付で1:2の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

2.当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く付与対象者の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月20日 (注)1	49,740.92	74,611.38		595,519		734,069
平成17年9月1日～ 平成17年9月30日 (注)2	2,472	77,083.38	13,210	608,729	13,207	747,277
平成17年12月20日 (注)3	231,250.14	308,333.52		608,729		747,277
平成18年5月1日 (注)4	308,333.48	616,667		608,729		747,277
平成18年5月2日～ 平成19年4月30日 (注)5	21,247	637,914	82,826	691,555	82,796	830,073
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)6	960	638,874	2,303	693,858	2,302	832,376

- (注)1 . 平成17年6月20日に、平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 2 . 新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,472株、資本金が13,210千円、資本準備金が13,207千円増加しております。
- 3 . 平成17年12月20日に、平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。
- 4 . 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 5 . 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,567株、資本金が50,007千円、資本準備金が49,992千円増加しております。
新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,680株、資本金が32,818千円、資本準備金が32,804千円増加しております。
- 6 . 新株予約権の行使により、発行済株式総数が960株、資本金が2,303千円、資本準備金が2,302千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	53	1	2	11,160	11,233	-
所有株式数(株)	-	15,149	1,432	268,087	10	13	354,183	638,874	-
所有株式数の割合(%)	-	2.37	0.22	41.96	0.00	0.00	55.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,163株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田 信文	名古屋市天白区	49,210	7.70
石田 ゆかり	名古屋市天白区	25,465	3.98
山田 正義	名古屋市中川区	25,000	3.91
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	16,063	2.51
テレセン株式会社	大阪市北区梅田一丁目12番39号	14,596	2.28
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
山田 月子	名古屋市中川区	8,000	1.25
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,200	1.12
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.67
計		381,509	59.71

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年7月30日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、従業員及び主要取引先に対してストックオプションを付与することを、平成16年7月30日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	主要取引先1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年7月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役、従業員及び主要取引先に対してストックオプションを付与することを、平成17年7月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年7月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員16名及び主要取引先9社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,163	-	6,163	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり260円の配当（うち中間配当120円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用していきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月4日取締役会決議	75,925	120
平成22年6月14日取締役会決議	88,579	140

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成18年4月	第21期 平成19年4月	第22期 平成20年4月	第23期 平成21年4月	第24期 平成22年4月
最高(円)	159,000 # #47,950	18,000	10,100	7,870	6,140
最低(円)	89,000 # 18,010	8,510	5,340	1,700	2,565

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパンが平成14年12月16日に市場名変更)市場におけるものです。

2. 印は、平成17年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

3. #印は、平成18年4月30日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

4. ##印は、平成17年10月31日を基準日とする株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	4,400	4,850	4,550	4,750	5,980	6,140
最低(円)	3,350	3,950	4,200	4,310	4,765	5,490

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(旧ナスダック・ジャパンが平成14年12月16日に市場名変更)市場におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		石 田 信 文	昭和35年 1 月 3 日生	昭和55年 5 月 昭和61年 7 月 昭和63年 4 月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業（平成11年 5 月当 社と合併）設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長（現任）	(注) 3	49,210	
常務取締役	財務部長	石 田 ゆかり	昭和37年 4 月25日生	昭和61年 7 月 昭和63年 4 月 昭和63年 4 月 平成13年 7 月 平成19年 4 月 平成21年 7 月	有限会社石田興業（平成11年 5 月当 社と合併）設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部 G M 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長（現任）	(注) 3	25,465	
常務取締役	管理部長	江 本 健 一	昭和53年11月 1 日生	平成13年 4 月 平成18年 5 月 平成19年 4 月 平成19年 7 月 平成19年 7 月 平成19年 8 月 平成20年 7 月 平成21年 7 月	当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長（現任）	(注) 3	303	
取締役	営業部長	中 根 秀 平	昭和51年 9 月 6 日生	平成12年 3 月 平成18年 5 月 平成21年 5 月 平成21年 7 月 平成21年 7 月	当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長（現任）	(注) 3	2,667	
常勤監査役		志 水 義 彦	昭和31年11月12日生	昭和54年 4 月 平成10年 8 月 平成14年 7 月 平成18年 7 月 平成18年 7 月	株式会社丸麦入社 株式会社ケーイーシー入社 クリーン開発株式会社転籍 当社入社 当社監査役（現任）	(注) 4	83	
監査役		足 立 龍 三	昭和15年 8 月25日生	昭和39年 4 月 平成 5 年12月 平成 8 年 3 月 平成17年 7 月 平成18年 7 月	東邦ガス株式会社入社 同社商品技術開発部長就任 新コスモス電機株式会社入社 同社監査役（非常勤）就任 当社監査役（現任）	(注) 4		
監査役		山 本 秀 樹	昭和43年 8 月21日生	平成 8 年10月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成19年 7 月 平成20年12月 平成21年 7 月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング （現株式会社アルファコンサルティ ング）設立 代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役（現任）	(注) 5		
監査役		鈴 木 真 司	昭和33年10月24日生	平成 3 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成21年 7 月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役（現任）	(注) 5		
計								77,728

- (注) 1 . 常務取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。
2 . 監査役足立龍三、山本秀樹及び鈴木真司は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 . 平成22年 7 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4 . 平成22年 7 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
5 . 平成21年 7 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

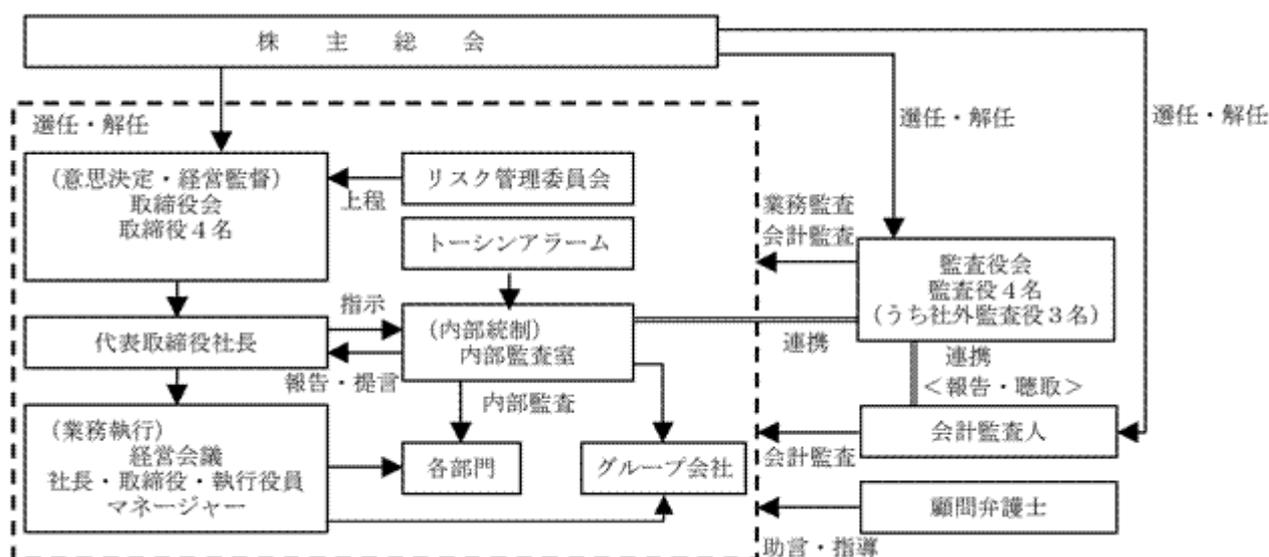
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、本報告書提出日現在においては、監査役は4名選任し、うち3名が社外監査役であります。取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制との関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当会社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーシン行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当会社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーシンアラーム」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧原徳充、塚本憲司の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名（公認会計士試験合格者他）であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
当社の社外監査役山本秀樹氏は、アルファ税理士法人の代表社員、公認会計士山本秀樹事務所の所長及び株式会社アルファコンサルティングの代表取締役社長であり、株式会社アルファコンサルティングは、当社とコンサルティング契約を締結していましたが、平成20年10月31日をもって解消しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーシン・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

(3) 役員報酬の内訳

最近事業年度に係る会社役員報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,122	127,122	-	30,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,100	5,100	-	-	-	1
社外役員	2,250	2,250	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

個別役員連結報酬等の総額等(連結報酬等の総額が1億円以上である者に限る)

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
石田 信文	代表取締役	提出会社	96,000	-	30,000	-	126,000

役員報酬等の決定方針

役員報酬額は役位、在職期間における実績、社内バランス、会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてお

ります。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,274	1,532,146
売掛金	2,195,031	2,039,409
商品及び製品	362,130	467,891
原材料及び貯蔵品	15,273	17,550
販売用不動産	156,316	-
繰延税金資産	34,927	151,159
その他	109,149	112,688
貸倒引当金	18,891	2,284
流動資産合計	4,261,212	4,318,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,036,710	3,243,223
減価償却累計額	754,399	907,470
建物及び構築物(純額)	2,282,311	2,335,752
土地	6,839,351	6,839,351
建設仮勘定	259,025	-
その他	173,577	184,306
減価償却累計額	90,769	107,996
その他(純額)	82,808	76,310
有形固定資産合計	9,463,496	9,251,414
無形固定資産	199,783	200,808
投資その他の資産		
投資有価証券	76,725	163,260
長期貸付金	64,708	49,557
敷金及び保証金	186,911	174,240
繰延税金資産	440,371	70,695
その他	347,885	353,573
貸倒引当金	1,729	8,379
投資その他の資産合計	1,114,873	802,949
固定資産合計	10,778,153	10,255,171
繰延資産		
社債発行費	17,417	12,631
繰延資産合計	17,417	12,631
資産合計	15,056,783	14,586,364

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,348	1,807,753
短期借入金	1 3,915,390	1 2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1, 2 638,200
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払金	207,258	326,410
未払法人税等	77,597	50,163
賞与引当金	51,300	66,189
その他	456,310	365,277
流動負債合計	6,615,206	5,917,995
固定負債		
社債	588,000	544,000
長期借入金	1 5,298,064	1, 2 5,304,310
退職給付引当金	5,885	8,049
デリバティブ債務	-	29,194
その他	246,133	235,431
固定負債合計	6,138,083	6,120,985
負債合計	12,753,289	12,038,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	820,609	1,013,098
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,302,845	2,495,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	52,049
評価・換算差額等合計	648	52,049
純資産合計	2,303,493	2,547,383
負債純資産合計	15,056,783	14,586,364

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	19,238,433	20,058,959
売上原価	15,413,191	15,973,052
売上総利益	3,825,242	4,085,907
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,105,405	1,121,522
賞与引当金繰入額	69,966	58,677
退職給付費用	2,602	3,655
地代家賃	349,456	316,189
貸倒引当金繰入額	15,616	7,114
その他	1,672,989	1,798,295
販売費及び一般管理費合計	3,216,037	3,305,455
営業利益	609,204	780,451
営業外収益		
受取利息	3,089	2,153
受取配当金	2,425	3,157
広告支援金収入	40,592	26,934
店舗開設支援金	11,606	7,201
ゴルフ場施設協力金	29,658	10,296
その他	67,948	48,418
営業外収益合計	155,321	98,161
営業外費用		
支払利息	191,877	189,998
貸倒引当金繰入額	4,528	-
デリバティブ評価損	-	29,194
その他	19,386	4,840
営業外費用合計	215,791	224,033
経常利益	548,734	654,580
特別利益		
固定資産売却益	1 11,499	-
貸倒引当金戻入額	-	368
特別利益合計	11,499	368
特別損失		
固定資産売却損	2 51	2 14,287
固定資産除却損	3 40,068	3 5,946
販売用不動産評価損	125,563	-
投資有価証券評価損	62,080	-
会員権評価損	27,167	-
匿名組合投資損失	4 794,020	-
特別損失合計	1,048,951	20,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	488,718	634,713
法人税、住民税及び事業税	177,608	84,717
法人税等調整額	329,968	218,311
法人税等合計	152,360	303,028
当期純利益又は当期純損失()	336,358	331,685

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
前期末残高	1,270,855	820,609
当期変動額		
剰余金の配当	113,887	139,196
当期純利益又は当期純損失()	336,358	331,685
当期変動額合計	450,246	192,488
当期末残高	820,609	1,013,098
自己株式		
前期末残高	43,998	43,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,998	43,998
株主資本合計		
前期末残高	2,753,091	2,302,845
当期変動額		
剰余金の配当	113,887	139,196
当期純利益又は当期純損失()	336,358	331,685
当期変動額合計	450,246	192,488
当期末残高	2,302,845	2,495,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,270	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,918	51,401
当期変動額合計	6,918	51,401
当期末残高	648	52,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,270	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,918	51,401
当期変動額合計	6,918	51,401
当期末残高	648	52,049

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,746,821	2,303,493
当期変動額		
剰余金の配当	113,887	139,196
当期純利益又は当期純損失()	336,358	331,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,918	51,401
当期変動額合計	443,327	243,890
当期末残高	2,303,493	2,547,383

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	488,718	634,713
減価償却費	184,451	190,174
のれん償却額	21,301	21,301
繰延資産償却額	4,785	4,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,144	9,957
賞与引当金の増減額(は減少)	29,124	14,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,826	2,163
受取利息及び受取配当金	5,515	5,310
支払利息	191,877	189,998
固定資産売却損益(は益)	11,447	14,287
固定資産除却損	40,068	5,946
投資有価証券評価損益(は益)	62,080	-
匿名組合投資損益(は益)	794,020	-
会員権評価損	27,167	-
販売用不動産評価損	125,563	-
為替差損益(は益)	63	2,150
デリバティブ評価損益(は益)	-	29,194
売上債権の増減額(は増加)	237,919	155,621
たな卸資産の増減額(は増加)	157,408	48,279
その他の資産の増減額(は増加)	121,736	7,881
仕入債務の増減額(は減少)	352,265	55,595
未払金の増減額(は減少)	31,159	116,212
未払消費税等の増減額(は減少)	70,779	82,892
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,907	38,904
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,683	17,958
小計	1,133,611	1,258,599
利息及び配当金の受取額	6,128	5,256
利息の支払額	193,999	184,636
法人税等の支払額	284,321	110,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,419	968,409

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	89,704	223,541
有形固定資産の取得による支出	361,417	107,270
有形固定資産の売却による収入	26,814	77,562
匿名組合出資金の払込による支出	60,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,980	2,240
敷金及び保証金の回収による収入	24,812	14,910
貸付金の回収による収入	12,840	4,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,634	235,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	680,000
長期借入れによる収入	850,000	700,000
長期借入金の返済による支出	673,394	670,944
社債の償還による支出	44,000	44,000
リース債務の返済による支出	731	1,253
配当金の支払額	113,941	137,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,066	833,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	2,150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,781	98,670
現金及び現金同等物の期首残高	944,639	1,133,421
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,421	1,034,751

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 トーシンリゾート株式会社 さくらアセットマネジメント株式会社 (2) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。	(1) 連結子会社 同左 (2) 開示対象特別目的会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。 デリバティブ</p> <p>たな卸資産 イ 商品（移動体通信機器） 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）</p> <p>ハ 販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は、125,563千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品 移動体通信機器 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法） その他の商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）</p> <p>ハ 販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となる事に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ 661,850千円、13,370千円、1,925,581千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は24,329千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」615,390千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は191千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「受取利息・受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ4,403千円、2,846千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>販売用不動産の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当連結会計年度において販売用不動産の一部を建物へ440,000千円、土地へ1,360,000千円振替えております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																						
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,674,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,393,463千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,358,784千円</td> </tr> </table>	定期預金	265,000千円	建物	1,674,162千円	土地	3,393,463千円	短期借入金	1,138,728千円	長期借入金	4,358,784千円	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりです。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,625,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,397,465千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,078,382千円</td> </tr> </table>	定期預金	265,000千円	建物	1,625,816千円	土地	3,397,465千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	351,102千円	長期借入金	4,078,382千円
定期預金	265,000千円																						
建物	1,674,162千円																						
土地	3,393,463千円																						
短期借入金	1,138,728千円																						
長期借入金	4,358,784千円																						
定期預金	265,000千円																						
建物	1,625,816千円																						
土地	3,397,465千円																						
短期借入金	700,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	351,102千円																						
長期借入金	4,078,382千円																						
2	<p>2 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金94,444千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)														
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備売却益</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,494千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> </table> <p>4 匿名組合投資損失は、当社が出資している特別目的会社が所有する不動産の含み損持分相当額であります。</p>	店舗設備売却益	1,004千円	機械装置及び運搬具	10,494千円	建物及び構築物	51千円	建物及び構築物	39,636千円	工具、器具及び備品	431千円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,287千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	14,287千円	建物及び構築物	5,946千円
店舗設備売却益	1,004千円														
機械装置及び運搬具	10,494千円														
建物及び構築物	51千円														
建物及び構築物	39,636千円														
工具、器具及び備品	431千円														
建物及び構築物	14,287千円														
建物及び構築物	5,946千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	638,874	-	-	638,874
合計	638,874	-	-	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成20年4月30日	平成20年7月16日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	50,616	80	平成20年10月31日	平成21年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成21年4月30日	平成21年7月15日

当連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	638,874	-	-	638,874
合計	638,874	-	-	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成21年4月30日	平成21年7月15日
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	75,925	120	平成21年10月31日	平成22年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	88,579	利益剰余金	140	平成22年4月30日	平成22年7月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）		当連結会計年度 （自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,407,274千円	現金及び預金勘定	1,532,146千円
計	1,407,274千円	計	1,532,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及 び担保に供している定期預金	273,853千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及 び担保に供している定期預金	497,395千円
現金及び現金同等物	1,133,421千円	現金及び現金同等物	1,034,751千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)					当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 本社管理部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">50,177</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">21,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">79,200</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 442千円</p> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,236千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,236千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392	工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976	合計	113,520	79,200	4,950	29,369	1年内	19,340千円	1年超	10,028千円	合計	29,369千円	支払リース料	38,236千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円	減価償却費相当額	38,236千円	減損損失	-千円					<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 本社管理部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">35,372</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">63,168</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">98,540</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">10,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043	工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985	合計	113,520	98,540	4,950	10,028	1年内	6,294千円	1年超	3,733千円	合計	10,028千円	支払リース料	19,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	442千円	減価償却費相当額	19,340千円	減損損失	-千円				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392																																																																									
工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976																																																																									
合計	113,520	79,200	4,950	29,369																																																																									
1年内	19,340千円																																																																												
1年超	10,028千円																																																																												
合計	29,369千円																																																																												
支払リース料	38,236千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円																																																																												
減価償却費相当額	38,236千円																																																																												
減損損失	-千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043																																																																									
工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985																																																																									
合計	113,520	98,540	4,950	10,028																																																																									
1年内	6,294千円																																																																												
1年超	3,733千円																																																																												
合計	10,028千円																																																																												
支払リース料	19,340千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	442千円																																																																												
減価償却費相当額	19,340千円																																																																												
減損損失	-千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者のリスクに晒されております。

支払手形及び買掛金及び未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち52.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,532,146	1,532,146	-
(2) 売掛金	2,039,409	2,039,409	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	163,260	163,260	-
(4) 長期貸付金	49,557	46,705	2,852
(5) 敷金及び保証金	9,308	7,555	1,753
(6) 長期性預金	240,000	240,737	737
資産計	4,033,682	4,029,814	3,868
(1) 支払手形及び買掛金	1,807,753	1,807,753	-
(2) 短期借入金	2,620,000	2,620,000	-
(3) 未払金	326,410	326,410	-
(4) 未払法人税等	50,163	50,163	-
(5) 社債 1年内償還予定の社債	44,000		
社債	544,000		
社債計	588,000	549,742	38,257
(6) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	638,200		
長期借入金	5,304,310		
長期借入金計	5,942,510	5,911,226	31,283
負債計	11,334,838	11,265,296	69,541
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(29,194)	(29,194)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2に記載の通り、時価を算定することが極めて困難である為、時価が確定できる敷金保証金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(6) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 敷金及び保証金	164,932
(2) 受入敷金保証金	203,779

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,532,146	-	-	-
売掛金	2,039,409	-	-	-
長期貸付金	7,501	23,476	17,112	1,467
敷金及び保証金	-	-	-	9,308
長期性預金	-	240,000	-	-
合計	3,579,057	263,476	17,112	10,775

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

その他有価証券で時価があるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,605	14,651	8,046
	(2) その他	-	-	-
	小計	6,605	14,651	8,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,299	61,393	6,905
	(2) その他	730	681	49
	小計	69,029	62,074	6,954
合計		75,634	76,725	1,091

当連結会計年度(平成22年4月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,938	74,238	87,700
	(2) その他	739	730	9
	小計	162,677	74,968	87,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	582	666	83
	(2) その他	-	-	-
	小計	582	666	83
合計		163,260	75,634	87,625

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
(1)取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
(4)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 関係会社については、関係会社管理規程に基づき行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年4月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	760,340	716,496	29,194	29,194
合計		760,340	716,496	29,194	29,194

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	803,900	717,980	38,218

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																												
<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p>退職一時金 当社及び連結子会社は退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,885千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right;">776千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,282千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする方法によっております。</p>	退職給付債務	5,885千円	退職給付引当金	5,885千円	前期末退職給付引当金	4,059千円	退職一時金に係る当期退職給付金	776千円	差引計	3,282千円	期末退職給付引当金残高	5,885千円	退職給付費用	2,602千円	<p>1. 採用している退職金給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,885千円</td> </tr> <tr> <td>退職一時金に係る当期退職給付金</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,393千円</td> </tr> <tr> <td>期末退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	8,049千円	退職給付引当金	8,049千円	前期末退職給付引当金	5,885千円	退職一時金に係る当期退職給付金	1,491千円	差引計	4,393千円	期末退職給付引当金残高	8,049千円	退職給付費用	3,655千円
退職給付債務	5,885千円																												
退職給付引当金	5,885千円																												
前期末退職給付引当金	4,059千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	776千円																												
差引計	3,282千円																												
期末退職給付引当金残高	5,885千円																												
退職給付費用	2,602千円																												
退職給付債務	8,049千円																												
退職給付引当金	8,049千円																												
前期末退職給付引当金	5,885千円																												
退職一時金に係る当期退職給付金	1,491千円																												
差引計	4,393千円																												
期末退職給付引当金残高	8,049千円																												
退職給付費用	3,655千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年8月13日	平成17年8月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
対象勤務期間	平成16年8月13日 ～平成18年7月31日	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日(注)2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を行っております。

2. 当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。

3. 当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,400	47,672
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	280
未行使残	2,400	47,392

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 57名 主要取引先 5社	当社取締役 4名 当社従業員 71名 主要取引先 10社
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 408株	普通株式 6,027株
付与日	平成16年8月13日	平成17年8月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。</p> <p>その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	平成16年8月13日 ～平成18年7月31日	平成17年8月17日 ～平成19年7月31日(注)2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月17日 ～平成23年7月31日(注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しており、付与当初の株式数であります。

なお、平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を行っております。

2. 当社取締役2名及び主要取引先4社は、行使期間開始日が平成17年8月17日である為、当社取締役2名及び主要取引先4社を除く付与対象者が対象であります。
3. 当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。

上記を除く当社取締役2名及び当社従業員71名並びに主要取引先6社の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,400	47,392
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	232
未行使残	2,400	47,160

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の株式数で記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,797	13,134
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割による調整後の行使価格で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,255千円</p> <p>未払事業税 6,644千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 20,563千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 - 千円</p> <p>その他 3,463千円</p> <hr/> <p>計 34,927千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 34,927千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>連結子会社繰越欠損金 9,940千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>投資有価証券評価損 626千円</p> <p>匿名組合投資損失 328,516千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 7,444千円</p> <p>減価償却超過額 91,972千円</p> <p>その他 4,135千円</p> <hr/> <p>計 484,929千円</p> <p>評価性引当額 44,114千円</p> <hr/> <p>計 440,814千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 443千円</p> <hr/> <p>計 443千円</p> <p>繰延税金資産の純額 440,371千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 - 千円</p> <p>未払事業税 4,513千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 26,660千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 117,835千円</p> <p>その他 2,149千円</p> <hr/> <p>計 151,159千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 151,159千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>連結子会社繰越欠損金 - 千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>投資有価証券評価損 - 千円</p> <p>匿名組合投資損失 - 千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 3,273千円</p> <p>減価償却超過額 97,638千円</p> <p>その他 4,734千円</p> <hr/> <p>計 147,939千円</p> <p>評価性引当額 42,294千円</p> <hr/> <p>計 105,645千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,949千円</p> <hr/> <p>計 34,949千円</p> <p>繰延税金資産の純額 70,695千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 2.4%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額の増減 0.3%</p> <p>その他 2.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 47.7%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は202,198千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,566,517千円	30,127千円	4,536,389千円	4,196,485千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の建設(40,214千円)であり、主な減少額は減価償却(76,421千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,909,883	505,055	1,788,558	34,935	19,238,433	-	19,238,433
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,909,883	505,055	1,788,558	34,935	19,238,433	-	19,238,433
営業費用及び営業外損益	16,110,718	444,281	1,564,876	47,089	18,166,965	522,734	18,689,699
経常利益 (又は経常損失)	799,165	60,774	223,682	12,154	1,071,468	522,734	548,734
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,842,979	5,051,470	4,905,216	-	12,799,666	2,257,116	15,056,783
減価償却費	61,574	51,471	64,703	-	177,749	6,702	184,451
資本的支出	16,874	2,035,506	137,688	-	2,190,069	-	2,190,069

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等
不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

その他事業：フード事業

3. 営業費用及び営業外損益のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は522,734千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,257,116千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。

5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

6. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、経常利益又は経常損失に与える影響はありません。

7. 「追加情報」に記載のとおり、所有目的の変更により、当連結会計年度において販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えております。「不動産事業」の資本的支出には、この変更に伴う振替額1,800,000千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,650,579	590,094	1,816,016	2,269	20,058,959	-	20,058,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	920	-	-	920	920	-
計	17,650,579	591,015	1,816,016	2,269	20,059,880	920	20,058,959
営業費用及び営業外損益	16,733,432	407,733	1,641,105	8,249	18,790,520	613,859	19,404,379
経常利益 (又は経常損失)	917,146	183,282	174,910	5,979	1,269,360	614,780	654,580
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,763,118	4,466,271	4,809,034	11,855	12,050,279	2,536,084	14,586,364
減価償却費	51,843	72,023	58,469	740	183,076	7,098	190,174
資本的支出	13,601	41,445	4,384	12,373	71,805	-	71,805

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等
不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

3. 営業費用及び営業外損益のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は613,859千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,536,084千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び親会社の本社管理部門にかかる資産であります。
5. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。

特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借り入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成21年4月末日において、投資残高のある特別目的会社は5社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は9,448,377千円、負債総額(単純合算)は6,580,127千円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金(注1)	-	分配益 分配損	46,336 112,942
アセットマネジメント業務 (注2)	-	アセットマネジメントフィー	8,700
プロパティマネジメント業務 (注2)	-	プロパティマネジメントフィー	48,082

(注)1. 当連結会計年度中に出資した金額は60,000千円であります。なお、当該匿名組合出資金に係る分配益は売上高に、分配損は売上原価に計上しております。

なお、当連結会計年度中において、特別目的会社が所有する不動産の含み損持分相当額を匿名組合投資損失として計上した結果、残高はありません。

2. さくらアセットマネジメント株式会社で行われる、受託資産の管理・運用業務であります。なお、各業務フィーは売上高に計上しております。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、不動産事業の一環として資金調達先の多様化を図るため、特別目的会社に対して出資を行っております。この特別目的会社には、特例有限会社や合同会社の形態があります。

特別目的会社は、当社及び共同事業者からの出資のほか、各金融機関からの借り入れ(ノンリコースローン)により不動産の開発及び賃貸事業を行っております。

平成22年4月末日において、投資残高のある特別目的会社は3社あり、直近の決算日における資産総額(単純合算)は177,378千円、負債総額(単純合算)は177,378千円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
アセットマネジメント業務 (注1)	-	アセットマネジメントフィー	18,150
プロパティマネジメント業務 (注1)	-	プロパティマネジメントフィー	37,158

(注)1. さくらアセットマネジメント株式会社で行われる、受託資産の管理・運用業務であります。なお、各業務フィーは売上高に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 3,640円67銭	1株当たり純資産額 4,026円14銭
1株当たり当期純損失金額 531円61銭	1株当たり当期純利益金額 524円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	336,358	331,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	336,358	331,685
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,924個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,895個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	132,000 (44,000)	88,000 (44,000)	年1.31	なし	平成24年 3月30日
株式会社トーシン	第3回無担保社債	平成20年 3月27日	500,000	500,000	年1.14	なし	平成25年 3月27日
合計			632,000 (44,000)	588,000 (44,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
44,000	44,000	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	2,620,000	1.092	-
1年以内に返済予定の長期借入金	615,390	638,200	2.166	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,253	1,253	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,298,064	5,304,310	2.317	平成23年5月1日～ 平成40年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,776	2,522	-	平成23年9月25日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,218,484	8,566,286	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	690,555	533,092	443,500	416,699
リース債務	2,522	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	4,966,833	4,921,110	4,929,167	5,241,848
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(千円)	210,387	183,586	279,781	39,041
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	98,971	103,476	169,259	40,022
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	156.43	163.54	267.51	63.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,644	1,337,367
売掛金	2,121,189	1,997,583
商品及び製品	351,752	448,186
原材料及び貯蔵品	2,445	2,793
販売用不動産	156,316	-
前払費用	51,077	58,151
繰延税金資産	22,470	140,240
その他	56,319	39,863
貸倒引当金	22,637	2,284
流動資産合計	3,899,577	4,021,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260,791	2,466,289
減価償却累計額	624,748	727,737
建物(純額)	1,636,043	1,738,552
構築物	56,197	57,213
減価償却累計額	40,292	43,736
構築物(純額)	15,905	13,476
車両運搬具	580	580
減価償却累計額	453	532
車両運搬具(純額)	126	47
工具、器具及び備品	53,223	59,569
減価償却累計額	42,242	48,006
工具、器具及び備品(純額)	10,981	11,562
土地	3,055,843	3,055,843
リース資産	5,582	5,582
減価償却累計額	796	1,990
リース資産(純額)	4,786	3,592
建設仮勘定	259,025	-
有形固定資産合計	4,982,712	4,823,074
無形固定資産		
借地権	92,998	115,998
ソフトウェア	562	287
電話加入権	2,329	2,329
水道施設利用権	1,228	830
無形固定資産合計	97,118	119,445

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,725	163,260
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	64,708	49,557
関係会社長期貸付金	2,050,879	1,930,000
長期前払費用	22,854	17,218
敷金及び保証金	158,571	145,900
差入保証金	18,340	18,340
会員権	85,020	85,020
繰延税金資産	435,317	66,077
長期預金	¹ 240,000	¹ 240,000
その他	-	3,212
貸倒引当金	27,219	267
投資その他の資産合計	3,225,208	2,818,331
固定資産合計	8,305,039	7,760,850
繰延資産		
社債発行費	17,417	12,631
繰延資産合計	17,417	12,631
資産合計	12,222,034	11,795,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,848,761	1,794,519
短期借入金	¹ 3,300,000	¹ 2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 464,490	^{1, 3} 486,000
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
リース債務	1,253	1,253
未払金	103,928	182,751
未払法人税等	33,487	8,524
未払消費税等	61,787	-
預り金	186,493	191,906
前受金	44,361	29,974
賞与引当金	33,084	49,933
その他	8,574	8,854
流動負債合計	6,130,221	5,407,718
固定負債		
社債	588,000	544,000
長期借入金	¹ 3,151,214	^{1, 3} 3,309,660

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
リース債務	3,776	2,522
退職給付引当金	5,885	6,991
受入敷金保証金	208,415	204,515
デリバティブ債務	-	29,194
固定負債合計	3,957,291	4,096,883
負債合計	10,087,513	9,504,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
資本剰余金合計	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	401,695	506,554
利益剰余金合計	651,637	756,496
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,133,873	2,238,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	52,049
評価・換算差額等合計	648	52,049
純資産合計	2,134,521	2,290,782
負債純資産合計	12,222,034	11,795,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	17,309,659	18,172,973
売上原価		
商品期首たな卸高	656,781	351,752
当期商品仕入高	9,523,819	10,302,880
他勘定受入高	-	1 703
合計	10,180,600	10,655,336
商品他勘定振替高	2 2,416	-
商品期末たな卸高	351,752	448,186
商品売上原価	9,826,432	10,207,149
支払販売手数料	5,214,079	5,419,208
不動産事業売上原価	134,280	161,607
売上原価合計	15,174,792	15,787,965
売上総利益	2,134,866	2,385,008
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,399	196,040
役員報酬	137,603	164,472
給料及び手当	624,298	650,603
賞与引当金繰入額	47,042	44,385
退職給付費用	2,602	2,597
法定福利費	88,479	91,170
通信交通費	115,722	101,951
地代家賃	259,780	232,647
減価償却費	119,748	131,705
租税公課	42,669	39,677
貸倒引当金繰入額	7,121	56
その他	228,850	211,782
販売費及び一般管理費合計	1,752,319	1,867,089
営業利益	382,547	517,918
営業外収益		
受取利息	3 53,414	3 49,431
受取配当金	2,425	3,157
広告支援金収入	40,592	26,934
店舗開設支援金	11,606	7,201
その他	40,155	19,669
営業外収益合計	148,194	106,394
営業外費用		
支払利息	119,161	123,292
社債利息	13,152	12,344
デリバティブ評価損	-	29,194
貸倒引当金繰入額	1,431	-
その他	19,230	4,788
営業外費用合計	152,975	169,619
経常利益	377,766	454,692

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 11,499	-
貸倒引当金戻入額	-	41,195
特別利益合計	11,499	41,195
特別損失		
固定資産売却損	5 51	5 14,287
固定資産除却損	6 40,068	6 5,946
投資有価証券評価損	62,080	-
販売用不動産評価損	125,563	-
匿名組合投資損失	7 794,020	-
特別損失合計	1,021,784	20,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	632,518	475,654
法人税、住民税及び事業税	120,305	15,262
法人税等調整額	298,462	216,336
法人税等合計	178,156	231,598
当期純利益又は当期純損失()	454,362	244,055

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
資本剰余金合計		
前期末残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	54,942	54,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,942	54,942
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,000	195,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	969,945	401,695
当期変動額		
剰余金の配当	113,887	139,196
当期純利益又は当期純損失()	454,362	244,055
当期変動額合計	568,250	104,859
当期末残高	401,695	506,554

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,219,887	651,637
当期変動額		
剰余金の配当	113,887	139,196
当期純利益又は当期純損失()	454,362	244,055
当期変動額合計	568,250	104,859
当期末残高	651,637	756,496
自己株式		
前期末残高	43,998	43,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,998	43,998
株主資本合計		
前期末残高	2,702,123	2,133,873
当期変動額		
剰余金の配当	113,887	139,196
当期純利益又は当期純損失()	454,362	244,055
当期変動額合計	568,250	104,859
当期末残高	2,133,873	2,238,732
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,270	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,918	51,401
当期変動額合計	6,918	51,401
当期末残高	648	52,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,270	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,918	51,401
当期変動額合計	6,918	51,401
当期末残高	648	52,049

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,695,853	2,134,521
当期変動額		
剰余金の配当	113,887	139,196
当期純利益又は当期純損失()	454,362	244,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,918	51,401
当期変動額合計	561,332	156,260
当期末残高	2,134,521	2,290,782

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(移動体通信機器) 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、125,563千円減少しております。</p>	<p>商品 移動体通信機器 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 每期均等償却をしております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 匿名組合契約に基づき、特別目的会社に出資しておりますが、特別目的会社の損益の取込については匿名組合出資金を相手勘定とし、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度において、「預り敷金等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受入敷金保証金」と掲記しております。</p>	
<p>（損益計算書）</p> <p>1．前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」（当事業年度41,367千円）は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示する事にしました。</p> <p>2．前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は191千円であります。</p> <p>3．前事業年度において、「受取利息・受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「受取利息」「受取配当金」はそれぞれ51,554千円、2,846千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>販売用不動産の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当事業年度において販売用不動産の一部を建物へ440,000千円、土地へ1,360,000千円振替えております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 4月30日)	当事業年度 (平成22年 4月30日)																																
<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,436,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,499,319千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">307,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,039,684千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期預金240,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,300,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務 リース債務</td> </tr> </table> <p>3</p>	定期預金	25,000千円	建物	1,436,146千円	土地	2,499,319千円	短期借入金	750,000千円	1年内返済予定の長期借入金	307,828千円	長期借入金	3,039,684千円	債務保証金額	2,300,508千円	債務保証内容	借入債務 リース債務	<p>1 担保に提供している資産及び債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,378,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,503,321千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,819,782千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の借入金に対して長期預金240,000千円を担保に供しております。</p> <p>2 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借り入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p>トーシンリゾート株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証金額</td> <td style="text-align: right;">2,159,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務 リース債務</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社は、一部の金融機関からの借入金94,444千円について、財務制限条項が付されております。財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年4月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	定期預金	25,000千円	建物	1,378,587千円	土地	2,503,321千円	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	296,902千円	長期借入金	2,819,782千円	債務保証金額	2,159,087千円	債務保証内容	借入債務 リース債務
定期預金	25,000千円																																
建物	1,436,146千円																																
土地	2,499,319千円																																
短期借入金	750,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	307,828千円																																
長期借入金	3,039,684千円																																
債務保証金額	2,300,508千円																																
債務保証内容	借入債務 リース債務																																
定期預金	25,000千円																																
建物	1,378,587千円																																
土地	2,503,321千円																																
短期借入金	700,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	296,902千円																																
長期借入金	2,819,782千円																																
債務保証金額	2,159,087千円																																
債務保証内容	借入債務 リース債務																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
1	1 他勘定受入高は下記のとおりであります。 貯蔵品 703千円
2 商品他勘定振替高は下記のとおりであります。 営業外費用 2,416千円	2
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社受取利息 50,820千円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社受取利息 47,398千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 店舗設備売却益 1,004千円 車両運搬具 10,494千円	4
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 51千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,287千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39,636千円 工具、器具及び備品 431千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,946千円
7 匿名組合投資損失は、当社が出資している特別目的会 社が所有する不動産の含み損持分相当額であります。	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)					当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 本社管理部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">29,022</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,392</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">50,177</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">21,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">79,200</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">29,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 442千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,716千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,716千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392	工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976	合計	113,520	79,200	4,950	29,369	1年内	19,340千円	1年超	10,028千円	合計	29,369千円	支払リース料	26,716千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円	減価償却費相当額	26,716千円	減損損失	-千円					<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 本社管理部門における車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> <td style="text-align: right;">35,372</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,104</td> <td style="text-align: right;">63,168</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">8,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">98,540</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">10,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,340千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043	工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985	合計	113,520	98,540	4,950	10,028	1年内	6,294千円	1年超	3,733千円	合計	10,028千円	支払リース料	19,340千円	リース資産減損勘定の取崩額	442千円	減価償却費相当額	19,340千円	減損損失	-千円				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	36,415	29,022	-	7,392																																																																									
工具、器具及び備品	77,104	50,177	4,950	21,976																																																																									
合計	113,520	79,200	4,950	29,369																																																																									
1年内	19,340千円																																																																												
1年超	10,028千円																																																																												
合計	29,369千円																																																																												
支払リース料	26,716千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,489千円																																																																												
減価償却費相当額	26,716千円																																																																												
減損損失	-千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
車両運搬具	36,415	35,372	-	1,043																																																																									
工具、器具及び備品	77,104	63,168	4,950	8,985																																																																									
合計	113,520	98,540	4,950	10,028																																																																									
1年内	6,294千円																																																																												
1年超	3,733千円																																																																												
合計	10,028千円																																																																												
支払リース料	19,340千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	442千円																																																																												
減価償却費相当額	19,340千円																																																																												
減損損失	-千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,255千円</p> <p>未払事業税 2,828千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 13,432千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 - 千円</p> <p>その他 1,953千円</p> <hr/> <p>計 22,470千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 22,470千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,300千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>投資有価証券評価損 626千円</p> <p>匿名組合投資損失 328,516千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,135千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,389千円</p> <p>減価償却超過額 91,972千円</p> <p>その他 - 千円</p> <hr/> <p>計 490,234千円</p> <p>評価性引当額 54,474千円</p> <hr/> <p>計 435,760千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 443千円</p> <hr/> <p>計 443千円</p> <p>繰延税金資産の純額 435,317千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 - 千円</p> <p>未払事業税 907千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 20,273千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 117,835千円</p> <p>その他 1,224千円</p> <hr/> <p>計 140,240千円</p> <p>繰延税金負債 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 140,240千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 34,174千円</p> <p>関係会社株式評価損 20,300千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 8,120千円</p> <p>投資有価証券評価損 - 千円</p> <p>匿名組合投資損失 - 千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 - 千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 2,838千円</p> <p>減価償却超過額 97,638千円</p> <p>その他 551千円</p> <hr/> <p>計 163,621千円</p> <p>評価性引当額 62,594千円</p> <hr/> <p>計 101,027千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,949千円</p> <hr/> <p>計 34,949千円</p> <p>繰延税金資産の純額 66,077千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 3.3%</p> <p>住民税均等割 3.2%</p> <p>その他 2.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人等の負担率 48.7%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 3,373円61銭	1株当たり純資産額 3,620円58銭
1株当たり当期純損失金額 718円12銭	1株当たり当期純利益金額 385円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	454,362	244,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	454,362	244,055
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,924個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数50個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数5,895個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社エスケーアイ	466	54,988
株式会社ベルパーク	347	48,475
株式会社クロップス	122,500	42,140
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	7,657
株式会社プロトコーポレーション	1,200	4,032
株式会社ゲオ	16	1,635
株式会社モスフードサービス	1,000	1,522
株式会社木曽路	500	966
KDDI株式会社	1	455
日本電信電話株式会社	100	382
日本マクドナルドホールディングス株式会社	100	200
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社	1	66
計	141,731	162,521

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託の受益証券)		
森トラスト総合リート投資法人	1	739
計	1	739

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,260,791	319,085	113,588	2,466,289	727,737	118,780	1,738,552
構築物	56,197	1,015	-	57,213	43,736	3,444	13,476
車両運搬具	580	-	-	580	532	79	47
工具、器具及び備品	53,223	6,345	-	59,569	48,006	5,764	11,562
土地	3,055,843	-	-	3,055,843	-	-	3,055,843
リース資産	5,582	-	-	5,582	1,990	1,194	3,592
建設仮勘定	259,025	-	259,025	-	-	-	-
有形固定資産計	5,691,244	326,446	372,613	5,645,077	822,003	129,262	4,823,074
無形固定資産							
借地権	92,998	23,000	-	115,998	-	-	115,998
ソフトウエア	4,062	-	-	4,062	3,775	275	287
電話加入権	2,329	-	-	2,329	-	-	2,329
水道施設利用権	1,992	-	-	1,992	1,162	398	830
無形固定資産計	101,383	23,000	-	124,383	4,938	673	119,445
長期前払費用	32,538	-	710	31,827	14,609	6,007	17,218
繰延資産							
社債発行費	23,928	-	-	23,928	11,296	4,785	12,631
繰延資産計	23,928	-	-	23,928	11,296	4,785	12,631

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	TOSHIN.SAKURAビル	298,225千円
	Shin(飲食店)	11,350千円
	a u ショップときわ台	6,100千円
工具、器具及び備品	a u ショップときわ台	2,600千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ハワイ福利厚生施設	101,059千円
	本社(社長室)	6,988千円
	a u ショップときわ台(旧店舗設備)	5,540千円
建設仮勘定	TOSHIN.SAKURAビル	259,025千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,856	2,551	6,504	43,352	2,551
賞与引当金	33,084	49,933	33,084	-	49,933

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩し及び貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年4月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,267
預金	
当座預金	79,996
普通預金	239,910
定期預金	788,671
定期積立預金	144,614
外貨預金	74,602
別段預金	304
小計	1,328,100
合計	1,337,367

売掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンクモバイル株式会社	600,834
KDDI株式会社	463,228
株式会社オーレンジ	364,509
株式会社キセキ	238,588
株式会社インフィニット	144,075
その他	186,345
合計	1,997,583

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,121,189	18,616,080	18,739,687	1,997,583	90.4	40

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
移動体通信機器	447,796
フード事業食品	390
合計	448,186

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券	2,665
その他	127
合計	2,793

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
トーシンリゾート株式会社	1,930,000
合計	1,930,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オーレンジ	467,951
ソフトバンクモバイル株式会社	422,159
株式会社キセキ	289,046
KDDI株式会社	226,629
株式会社インフィニット	175,114
その他	213,617
合計	1,794,519

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	430,000
株式会社静岡銀行	370,000
株式会社十六銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	280,000
株式会社みずほ銀行	270,000
その他	960,000
合計	2,610,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	2,060,240
株式会社三菱東京UFJ銀行	677,863
瀬戸信用金庫	193,498
商工組合中央金庫	121,930
株式会社名古屋銀行	73,344
その他	182,785
合計	3,309,660

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
単元未満の株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/9444/9444.html
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月30日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年7月30日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日東海財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月14日東海財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月15日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月23日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーシンが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月23日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳 充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーシンが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月23日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月23日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 牧原 徳 充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。